



TOPICS

副学長
メッセージ

ファイナンスを学ぶということ

教学担当副学長・研究科長・教授 唐木 宏一

“ファイナンス”への注目

ファイナンスという言葉聞いたときに、皆さんが一番に想起するものは何でしょうか。金融、財務・会計といったその言葉が示す内容についてもあれば、数字、難解、苦手といったどちらかというネガティブ寄りの印象もあるかもしれません。その印象の反映ゆえか、本学のファイナンス担当教員としては、毎学期の講義受講者数があまり多くなく、講義運営負担は楽な一方で微妙な気持ちになるところです。

とはいえ、今日の社会において、ファイナンスは良い面でも悪い面でも注目を集めると、考えられるのではないのでしょうか。良い面では、CFO（最高財務責任者）の役割や、サステナビリティ（持続可能性）やさまざまな価値（インパクト等）の文脈において、CFOの果たすべき機能などについての著作や論文記事等が、少なからず刊行されるようになってきています。一方の悪い面ですが、度重なる金融危機や社会の経済面における分断・格差拡大といった課題の背景として、「金融化（ファイナンシャルイゼーション：金融的動機、金融市場、金融的主体、金融機関が経済活動において果たす役割が増していくこと）」などに対する批判の声も、高まっています。

この「悪い面」について、補足説明をしておきたいと思います。そもそもファイナンスとは、会計等を基盤として事業の価値を金銭に換算し評価を行い、経営上の意思決定に活かすことと定義が可能です。特に株主等のステークホルダーに対して、意思決定の正統性についての説明責任を果たすためには必須となる道具です。すなわち金融的動機を排除することは不可能と考えます。一方で、問題状況の背景には金融的動機等の役割が過大となることがあるのではないのでしょうか。むしろファイナンスについての適格な知識を持つこ

とによって、行き過ぎによる弊害の発生を避けられる可能性が高まるとも考えられます。

起業家を輩出するMBAで
学ばべきファイナンス

本学でファイナンスを学ぶことの意義から確認しておきましょう。本学では修了成果物として事業計画書作成を勧めています。この事業計画における財務計画は、単にもっともらしい数値でできた「計画」であればよいというものではありません。事業内外の環境を分析し立案した戦略にもとづく事業活動（オペレーション）を、数値化して表現したものが財務計画です。これが適正に作成されていることは当然ですが、適正な財務計画の検討によって、事業戦略や環境分析の適否妥当性を検証することが可能という機能も、実は有しています。それゆえに修了成果物における財務計画（を適切に作成できる能力）は重要な基盤となるのです。

ファイナンスに関する適格な知識とそれを実践する能力の重要性は、スタートアップであるか確立された企業であるかを問いません。事業価値の評価（見極める力）は、まだ乏しい資源を有効に使わねばならないスタートアップにおいて重要であるのは当然ですが、M&Aやコーポレート・ベンチャーリング他、別会社や事業の取得等が一般化しつつある今日においては、確立された企業においてもその重要性を増しつつあります。ファイナンスのもう一つの意味である金融、調達する力はスタートアップにおいて特に重要であることは言うまでもないでしょう。しかし起業家がすべての求められる能力をもつことは、現実的とは言えないのも事実です。そうであるならば、「起業家をサポートするCFO」の育成も、本学の使命の一つとなりうるとも考えられます。

本学として取り組むべきファイナンス教育の内容として、事業価値の評価といういわば「本質」部分に加えて、前述の近年増えつつある著作論文記事等に示されているように、サステナビリティや金銭以外の価値、インパクトなどへの考察対象の拡大が求められていることにも、留意する必要があると考えます。この周辺はまだ支配的な見解が定まっていない領域ですが、研究者としての私個人は、従来（経済）外部性とされていたものの内部化と、それにかかわる手続的・哲学的正統性について研究を続けるとともに、講義等への反映をおこなっていきたくと考えています。

このたび4月より、本学の教学担当副学長、研究科長に任じられることとなりました。この機に寄せて、ファイナンスとその学修について日頃考えていることを、述べさせてください。

※参考書籍

- 金融危機について
・宮崎成人（2022）『教養としての金融危機』講談社現代新書
- ファイナンシャルイゼーションについて
・小倉将志郎（2016）『ファイナンシャルイゼーション—金融化と金融機関行動』桜井書店
- CFOの役割（の拡大）について
・北川、佐藤、松田、加藤（2019）『サステナブル経営と資本市場』日本経済新聞出版社
- ・マーヴィン・キング（2019）『SDGs・ESGを導くCVO（チーフ・バリュー・オフィサー）』東洋経済新報社

教学担当副学長・
研究科長・教授
唐木 宏一

【担当科目】

- アントレプレナー・ファイナンス
- コーポレート・ファイナンス
- 演習Ⅰ・Ⅱ

㈱三井住友銀行に入社し、支店での13年余りの融資渉外業務を通じ、与信や企業財務等にかかわる知識技能を身につける。同社退社後、一橋大学大学院商学研究科にて「企業と社会」「金融と社会」を研究し、修士（商学）、博士（商学）学位取得。修了後は大学非常勤講師や、社会起業家、NPOなどの支援育成に携わるほか、個人研究所（社会的金融研究所）を設立し、論文等を執筆、発表。

昨年末あたりから世界的にインフレ傾向になり、それに伴い金利の引上げが続いている。加えて、ロシアのウクライナ侵攻でそうした動きが加速化しつつある。その結果、株式市場はリスクオフ（リスク回避的）の状態になっている。確かに、先頃まで続いた世界的なカネ余りをベースに積極的にリスクを取りに行くリスクオン状態への回復は短期的にはしばらく難しいのかも知れない。とはいえ、世界各国で現在繰り広げられているスタートアップ・エコシステム整備についての各国の競争は、当面一頓挫する恐れはあるものの、中・長期的には続いていくものと思われる。

スタートアップ・エコシステムの整備を最も進めているのが米国である。米国の年間VC投資額を見ると2008年秋のリーマンショック以降順調に拡大しており、NVCAの“2022yearbook”によると、2010年が320億ドル、2015年が858億ドル、2020年が1671億ド

ル、昨年2021年には3328億ドルと急拡大している。今年を上記の環境変化によってかなり減少するものと予想されるが、日本の年間VC投資額3000億円程度と比較するとはるかに大きい。

米国でのVC投資はトータルの金額が増えていることに加えて、投資先1社当たりの投資額が急増していることも大きな特色といえる。それによって時価総額10億ドル以上の未上場企業であるユニコーン、更には時価総額100億ドル以上のデカコーンの企業数も増えている。下の図と表は、世界の主要各国で生まれたユニコーンの数を見たものであるが、ご覧のように、米国は今年5月の時点で600社を上回っている。

さらに米国では、SPAC（Special Purpose Acquisition Company）という制度を利用してそれらユニコーンの何社かは比較的簡単に上場＝IPOを果たしている。SPACはその名前の通り、買収目的で作られる特殊な上場企業で、上場後2年間の間に買収する企業を見つけて買収する必要がある。加えて、買収後は買収企業と合併することで、買収した企業が上場会社になるという仕組みになっている。調査会社ディールロジックによると米国のIPO社数は2021年に1007社と1995年以降最高を記録したが、その内の過半数、約600社がSPACを利用したIPOになっている。

未上場の会社に投資した投資家はその会社が上場することで資金回収が可能になる。その結果回収した資金を別の将来スケールしような未上場会社に投資することが出来るよう

になる。株式上場はこうした資金循環を可能にするわけだ。SPACはこのような資金循環をより速く回すための仕組みだと考えることが出来る。

米国で以上のような状況が創り出された背景としては、つい最近までの資金余利もあるが、同時に革新的な技術が開発され、それを実装してスケールすることで社会課題を解決しようとする起業家、スタートアップが数多く輩出していることを挙げることが出来る。

更に言えば、こうした米国の状況を見て、他の国々も追随しようとしている。最初に挙げることが出来るのが中国である。中国のユニコーンも図表に見るように、米国に次いで多くなっている。シリコンバレーには数多くの中国からの起業家がやって来ており、彼らの何人かは中国に戻って事業を行っている。SPAC制度も取り入れており、スタートアップ・エコシステムの整備に力を入れている。英国を別にして今までスタートアップ創出に熱心でなかった欧州各国、中でもドイツやフランスも同様の動きを始めている。

では日本はどうか。残念ながらユニコーンの数は依然少なく、SPAC導入に向けての議論は始まってはいるがまだ実現はされていない。

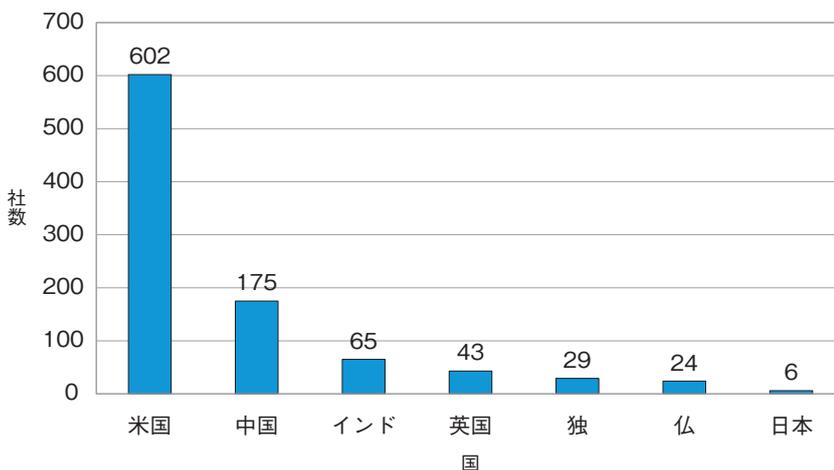
確かに日本でもスタートアップの輩出、起業家の数は増えてはいる。とはいえ全国的なスタートアップ・エコシステムの広がりという面ではまだ問題がある様に思う。中でもスタートアップ支援のための資金は、上述したVCの投資金額で見たように決定的に少ない。その改善をまずは図っていく必要があるように思う。

ユニコーン（企業）の国別社数と時価総額

順位	国	社数	時価総額
1	米国	602	2020.6
2	中国	175	679.8
4	インド	65	192.7
3	英国	43	193.6
5	独	29	75.2
7	仏	24	56.0
26	日本	6	8.8

出所：CBインサイト
注）時価総額の単位は10億ドル

ユニコーン（企業）国別社数



出所：CBインサイト
注）2022年5月現在



教授
秦 信行

【担当科目】
●地域経済産業論

早稲田大学大学院経済学研究科修了。経済学修士。
(株)野村総合研究所で証券アナリスト並びに財務コンサルタントとして20年間勤務。そのうち最後の4年弱は野村グループのベンチャーキャピタルであるジャパコに外向し投資業務を担当。1994年國學院大學に移り25年間勤務。専門分野はベンチャーファイナンス、アントレプレナーシップなど。

修了生の活躍

MBAを取得された修了生に、入学経緯や大学院で学び得たこと、今後の抱負や目標などについて語っていただきました。



玄米堂

愛宕商事株式会社 東京営業所
玄米堂・代表

小野 正さん

(2020年4月本学修了)

【業務内容】

●玄米食品の商品開発・販路開拓営業

お米・玄米の新しい食べ方提案による地域活性化

経営スキルを磨きたい

2018年、新潟市内で飲食店3店舗を運営する株式会社FITフードシステムズ（現：柳都パートナーズ株式会社）代表取締役役に就任するにあたり、経営スキルのブラッシュアップを図りたく、事業創造大学院大学への入学を志望しました。

大学院では杉本ゼミに属し、国籍や年代が違うゼミ仲間から刺激を受けました。杉本等先生やゼミ仲間とは、「柳都庵」新潟駅前店や古町店で食事や盃を酌み交わしながら、様々な議論を交わしたのは懐かしい思い出です。大学院の教職員や同窓生の応援があったからこそ、新たに挑戦する勇気を持てたと思っています。

「米離れ」を解決するため「玄米堂」を立ち上げる

米離れ

新潟県は「お米」の生産日本一ですが、一人あたりの消費量は全国29位に落ち込んでいます。日本人の「米離れ」と言われて久しいですが、実は日本最大の米どころである新潟県人が「米離れ」しているのです。ちなみに、新潟県は、カップラーメンの消費量は全国1位。「米離れ」という深刻な課題を解決すべく、2021年10月に柳都パートナーズ株式会社の新規事業として「玄米堂」ブランドを立ち上げました。また、2022年6月から愛宕商事株式会社の一部門として、お米・玄米の新しい食べ方を提案する商品開発、販路開拓に取り組んでいます。



玄米堂 ロゴ

小麦粉高騰→玄米粉推進

コロナ禍やウクライナ情勢で小麦粉が高騰、食料品の値上げが止まりません。玄米堂は「天然の完全食」として注目を集める「玄米」に着目し、アライアンスパートナーの協力を得て原料を安定調達、高品質な玄米粉を安価に製粉する仕組みを構築しました。近年増加傾向のライトなヴィーガンや、カジュアルな健康志向者をメインターゲットに、「グルトフリー」（罪悪感を抱かない）玄米食品を提供します。プラントベースフードに代表される市場に、新潟県産コシヒカリ玄米粉で作った「玄米麺」「玄米デニッシュ」「玄米カレー」「玄米スイーツ」を投入することにより、新たなポジションを獲得したいと考えております。



玄米デニッシュパン
(左から、プレーン味、味噌味、さつまいも味)



玄米ラーメン

玄米堂が、あなたのカラダを守る。玄米堂が、日本の未来を守る

玄米堂は、「Save the Body. Save the Japan.」（カラダを守る。日本を守る）というブランド・スローガンを掲げ、「玄米食のよさ、玄米で日本の食を救う」ことをストレートにメッセージすることにより、お米の消費回復を図り、日本の食料自給率向上に貢献、玄米食品をSDGsな取り組みにしていきます。

玄米堂は、横浜パシフィコで開催される「三井食品フードショー2022」（2022年7月14日～15日）にブース出展します。全国の小売・流通のバイヤー、食品メーカーや外食業者に新潟県産コシヒカリ玄米粉をはじめ、グルテンフリーの玄米麺、グルトフリーの玄米スイーツといった「SDGs玄米食品」を提案します。ぜひ、玄米堂の玄米食品「Good Genmai」シリーズを見かけたら、是非ご賞味ください！

ホームページ：<https://www.genmai-do.com/>

SAVE THE BODY. SAVE THE JAPAN.



Good Genmai ロゴ

豊富な経営資源に恵まれた新潟を地域活性化しよう！

事業創造大学院大学は、首都圏にも負けない環境が整った経営大学院です。

新潟県は起業率ワースト1という不名誉な状態ですが、豊富な経営資源に恵まれた地域であると思います。若い方やそうでない方も、まずは「経営」を学術的に研究し、将来的には、経営や経営管理、新規事業開発で地域活性化を担っていただきたいと切に願います。



みんなの夢AWARDファイナリスト(2022年3月)

新たに2大学との協定締結により海外交流協定校が「世界16カ国46大学」に拡大

ベトナム ▶ ドンア大学

キルギス共和国 ▶ ビシュケク国立大学

2022年3月31日にベトナムのドンア大学、2022年6月28日にキルギス共和国のビシュケク国立大学と大学間学術協定を締結致しました。両大学とは、オンライン調定式を開催し学術間交流に関する意見交換を行いました。本学は今後、締結した協定に基づき教職員や学生を対象に研究や交流、卒業生を含む学生の受入れなどで交流を深めることにしています。また締結した協定書は本学1階に掲示しておりますので是非ご覧ください。



調印式（ドンア大会会場）



調印式（ビシュケク国立大会会場）

INFORMATION

MBA体験授業

オンライン

本学では、入学を希望・検討されている方を対象に、オープンキャンパスを開催致します。将来起業を志す方、事業承継者やビジネスリーダーを目指す方を対象に広く公開しております。是非この機会にお気軽にご参加ください。（参加無料・要予約）



開催日 2022年7月16日(土) 13:30~15:30

「最も簡単な財務計画作成法」
～会計嫌いの人のための最後の手段～

担当 教授 鈴木 広樹

【担当科目】
財務会計論、企業倫理

これから新たな事業を起こそうとする場合、事業計画を作成しますが、その事業計画には財務計画が含まれます。事業計画を数値化して、事業が成立するかどうか、確認しなければなりません。しかし、その財務計画の作成に頭を悩ませる人が大変多い。事業計画書の書き方、といった類の書籍の中で示された様式に、何とか数字を記入したものの、間違っている、質問されても答えられない。その結果、出資してもらえない、お金を貸してもらえない、ということに。この講義では、そうならないように、会計知識ゼロの方を対象として、最も簡単な財務計画の作り方についてお話しします。



開催日
2022年10月15日(土)
13:30~15:30

担当 教授 一守 靖

【担当科目】
地域フィールドスタディ
組織マネジメント/組織行動論

※テーマは決まり次第、本学ホームページでお知らせいたします。

税理士試験科目免除申請説明会

オンライン

税理士を目指している方を対象に「税法演習」及び「会計演習」を開設しています。「税法演習」と「会計演習」のいずれかを履修し、修士論文を作成し本学を修了すると「税法演習」履修の場合は、税理士試験の「税法科目2科目の免除」を、「会計演習」履修の場合は、税理士試験の「会計科目1科目の免除」を申請することが可能となります。（修了後、国税審議会に申請し、認定を受けることにより受験が免除されます。）

●会計科目免除説明会

開催日 2022年7月16日(土) 10:30~12:00

●税法科目・会計科目免除説明会

開催日 2022年8月27日(土) 10:30~12:00

特別講義

オンライン

本学の教育理念の賛同する著名な学識者、起業家、経営者の方々から客員教授に就任いただき、年間を通じて特別講義を行っております。現在はオンライン形式にて一般の方々にも受講いただけるよう広く公開しております（参加無料・要予約）。講義テーマにつきましては、決定次第、本学HPにてお知らせいたします。



開催日 2022年8月27日(土) 10:30~12:00

担当講師 株式会社トップカルチャー 代表取締役会長CEO
清水 秀雄 客員教授

※テーマは決まり次第、本学ホームページでお知らせいたします。

2022年10月入学 入試日程

・国内第2次入試：2022年8月6日(土)
(出願受付期間：2022年7月12日(火)~7月20日(水)必着)

・国内第3次入試：2022年9月3日(土)
(出願受付期間：2022年8月17日(水)~8月24日(水)必着)



事業創造大学院大学

JPress 編集・発行/事業創造大学院大学 広報委員会
〒950-0916 新潟市中央区米山3-1-46
TEL 025-255-1250 FAX 025-255-1251
URL <https://www.jigyo.ac.jp/>
e-mail info@jigyo.ac.jp